

池田市行財政改革推進プラン
平成25年度 最終報告

平成26年10月

池 田 市

目 次

	(ページ)
はじめに	1
1. プランの概要	2
2. 各種数値目標の推移と目標達成に向けた進捗状況	3
3. 平成25年度の主な取組内容	5
4. 池田市行財政改革推進委員会による審議	8
【参考】平成25年度決算 一般会計グラフ	9

はじめに

本市では、中長期的な展望に立ち、安定的な行政組織の基礎を確立するため、平成23年9月に「池田市行財政改革推進プラン」を策定し、平成26年度を目標年度と定め、行財政改革を進めております。

平成25年度は、事務事業の抜本的な見直しを図るため「事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリング」を実施したほか、公金収納業務や平日の放置自転車移動業務を委託するとともに、葬祭場使用料の見直しやコンビニ収納の導入による歳入の確保に取り組みました。また、「こみなみ市長の出前講座」や外国人のための相談会の実施など広聴機能の充実に努めました。

平成25年度決算は黒字となり、経常収支比率についても97.6%と2年続けて100%を下回りましたが、依然として厳しい財政状況にあります。

そのため平成26年度は、「池田市行財政改革推進プラン」に掲げた目標を達成できるよう取組みを進めるとともに、平成27年度以降も「池田市行財政改革指針」に基づく行財政改革を着実に実行するために、新たな行財政改革のプランの策定を進めてまいります。

そして市民の笑顔があふれる「人・自然・文化の調和するまち」の実現をめざし、「ガーデンシティ池田」構想の下、全職員が心をつなげて、よりスリムで効率的な市政運営を行ってまいります。今後とも皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

平成26年10月

池田市長 小南 修身

「池田市行財政改革推進プラン」 平成25年度 最終報告

本市では、予期し得ない収入減少や不時の支出増加に備え、弾力的な財政運営を行い、行財政改革についての考え方や今後とも行財政改革を継続的に実施していく方向を示すために「池田市行財政改革指針」と、同指針に基づき平成26年度を目標年度とする具体的なプログラムを規定した「池田市行財政改革推進プラン」を平成23年度に策定した。

本プランでは、第6次池田市総合計画の基本目標の一つである「行財政改革を推進し希望の持てるまち」を達成するために、次の4項目の施策を実施する。

- (1) 開かれた市政の推進
- (2) 健全な行財政運営の推進
- (3) 広域行政の推進
- (4) 情報通信技術の活用

本市は、この施策の目標を達成するために具体的なプログラムで行財政改革に取り組み、財政危機を回避するだけでなく、中長期的な展望に立ち、安定的な行政組織の基礎を確立するものである。

1. プランの概要

- (1) 策 定 平成23年9月
- (2) 改革期間 平成23年度～平成26年度
- (3) 改革のポイント ①開かれた市政の推進 ②健全な行財政運営の推進
③広域行政の推進 ④情報通信技術の活用
- (4) 改革の目標 ①安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）
②経常収支比率90%台
③職員数500人台（一般会計）平成26年4月1日現在
④人件費総額（退職手当を除く）平成26年度 60億円未満
⑤行財政改革効果額 20億円以上

2. 各種数値目標の推移と目標達成に向けた進捗状況

(1) 各種数値目標の推移

※各表における平成22年度の数値は、「池田市行財政システム改革プランのまとめ」及び「池田市行財政システム改革プラン平成22年度最終報告」に記載の数値である。

●形式収支の推移

(単位：百万円)

区分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
プラン		0	0	0	0
実績	1,469	21	1,182	460	—
臨時財源補てん額を除いた場合	1,469	△751	1,065	△295	—

<参考> 臨時財源補てん額

(単位：百万円)

区分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
土地売却	0	12	117	255	—
基金取崩し	0	760	0	500	—
計	0	772	117	755	—

※ 土地売却は財源補てん分のみ、基金取崩しは財政調整基金のみ。

●経常収支比率(※1)の推移

(単位：%)

区分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
実績	93.1	101.4	89.0	(※2) 97.6	—

※1 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。地方税、普通交付税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されているかを見ることで、財政の健全性を判断できる。

※2 平成25年度経常収支比率は速報値

<参考> 健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	—	—	6.0	44.2
早期健全化基準	12.36	17.36	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額が算定されないため「—」を表示

※2 各比率は速報値

●各会計別職員数（各年4月1日）の推移

(単位：人)

区 分		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	23年度比
① 一般会計	プラン		646	617	597	597	△49
	実績	664	646	616	599	599	△47
② 特別会計	プラン		32	32	32	32	0
	実績	32	32	32	32	32	0
③ 派遣	プラン		3	3	3	2	△1
	実績	4	3	3	4	1	△2
小 計	プラン		681	652	632	631	△50
	実績	700	681	651	635	632	△49
④ 病院事業会計	プラン		425	492	492	492	67
	実績	402	425	435	439	462	37
⑤ 上下水道事業 会計	プラン		81	85	85	85	4
	実績	83	81	82	80	80	△1
合 計	プラン		1,187	1,229	1,209	1,208	21
	実績	1,185	1,187	1,168	1,154	1,174	△13

※ プランの職員数は「池田市行財政改革推進プラン」による。

●人件費総額（退職手当を除く）の推移

(単位：百万円)

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
実 績	6,260	6,462	5,982	5,682	—

●行財政改革効果額（※1）の推移

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	累計（※2）
実 績	457	1,267	1,094	—	2,819

※1 効果額＝増収確保額＋人件費又は経費に係る削減額

※2 各年度の効果額は、百万円未満の端数を切り捨てているため、累計欄の数値が単純合計と一致しないことがある。

(2) 目標達成に向けた進捗状況

平成25年度は、市税収入及び地方交付税の大幅な減少等の要因から、臨時財源補てん額を除いた形式収支は赤字となったが、経常収支比率については目標数値の90%台である97.6%となっている。

一般会計の職員数については、平成25年4月1日現在で599人となっており、目標数値である500人台に到達している。退職手当を除く人件費総額については、職員数削減及び給与削減の影響から56億8200万円となり、目標数値である60億円未満となっている。

行財政改革効果額については、平成25年度は約10億9400万円と算定しており、累計でも約28億1900万円となっている。

上記の状況から臨時財源補てん額を除いた形式収支が赤字となった点が課題であり、事務事業の見直しを徹底するなど、より一層の行財政改革の推進が必要である。

3. 平成25年度の主な取組内容

平成25年度の主な取組は、以下のとおりである。

※表内において、(継続)は平成24年度以前からの取組を、(再)は再掲を表す。

【 】内の数字は効果額(単位:百万円)を表す(百万円未満の端数は切り捨て)。

(1) 開かれた市政の推進

施策の体系	実施内容 (○は「プラン」の実施プログラム)
市民参画の推進	<p>○市の政策形成の過程に市民の参画を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会等の委員を公募〔()内は、委嘱人数〕 ・ みんなでつくるまち推進会議(3名) ・ 市有施設再編委員会(1名) ・ 行財政改革推進委員会(3名) ・ 学校給食センター運営委員会(1名) ・ 大学生による観光スポットブックの作成 ・ 「地域コミュニティリーダー養成講座」の開催(継続) ・ 「地域防災リーダー養成講座」の開催(継続)
広報機能の充実	<p>○インターネットなどを活用した広報活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光・イベントフェイスブックページによる情報発信(H25.12～) <p>○地域の実情に即した広報活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の要望に応じた出前講座の実施(継続) <p>○マスメディアの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いけだフィルム・コミッション事業の実施(継続) <p>○市民ニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人サポートスタッフの設置(H25.4.2～H25.5.10) ・ 外国人市民向けに「池田くらしの情報」を隔月発行(継続) ・ 窓口で使用する行政文書の翻訳(継続) ・ 戸籍謄本・住民票の第三者交付に係る本人通知制度の実施(継続)
広聴機能の充実	<p>○市民と市長の直接対話の場の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「こみなみ市長の出前講座」の実施 ・ 「こみなみ市長とコミュニケーション」の実施(継続) <p>○市政相談の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人のための相談会の実施
情報公開などの充実	<p>○行政情報の能動的な公開の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市長の行動記録をホームページで公開(継続) <p>○パブリックコメントなどによる市民意見の徴収</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活における活動状況調査の実施 ・ 次世代育成支援に関するニーズ等調査の実施

(2) 健全な行財政運営の推進

施策の体系	実施内容 (○は「プラン」の実施プログラム)
行政の効率性と財政の健全化の確保	<p>○事務事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施 ・ 自然学舎バス借上料の保護者負担率の見直し【2】 ・ ケーブルテレビの放送回数の見直し【5】 ・ 池田市都市提携委員会への補助金の見直し【1】 ・ 街路灯のLED化(継続)【4】 <p>○民間活力の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公金収納業務の委託 ・ 平日における放置自転車移動業務の委託【3】

	<ul style="list-style-type: none"> ・保険窓口業務の委託を検討 ・家庭ごみ収集業務の委託の拡大を検討 ・緑丘保育所の民営化を検討 ○施設の統廃合 <ul style="list-style-type: none"> ・共同利用施設の再編を検討 ○予算におけるPDCAサイクルの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施（再） ○外郭団体の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社の解散 ・職員厚生会を任意団体に移行（H25.12～） ○給料等の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・市長10%、その他特別職5%本給削減（H25.4～H25.9）【2】 ・市長15%、その他特別職10%本給削減（H25.10～H26.3）【5】 ・課長職以上2.5%、課長代理以下2%本給削減（H25.4～H25.9）【83】 ・課長職以上9.77%、主査以上課長代理以下7.65%、その他職員4.65%本給削減（H25.10～H26.3）【125】 ・55歳超の課長職以上職員の1.5%本給削減（H23.4～）【7】 ・現給保障の段階的引下げを実施（H24.4～）【4】 ・退職手当の調整率の削減（H25.1～）【110】 公営企業改革 <ul style="list-style-type: none"> ・上水道事業における自己財源充当による起債抑制【3】 ・水道料金等及び下水道使用料の見直し（H26.1～）【22】 ・市立池田病院中期経営計画の策定 議会改革 <ul style="list-style-type: none"> ・議員報酬10%削減（H25.4～H26.3）【31】
歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○滞納対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納の導入 ○使用料手数料の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・市・府民税証明書の手数料免除の見直し ・葬祭場使用料の見直し（H25.7～）【4】 ・水道料金等及び下水道使用料の見直し（H26.1～）（再） ○新たな歳入の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・みんなでつくるまちの寄付の募集（継続）【31】 ・法定外公共物（里道・水路等）を払下げ申請に基づき売却【13】 ・市営花園住宅跡地の売却【241】
活力ある組織づくりと適正な人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ○行政需要に即応した組織づくり <ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略プロジェクトの設置（H25.7～） ・少子化対策プロジェクトの設置（H25.7～） ○研修制度の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・政策策定研修や部長と語るトワイライト研修の実施 ○適材適所の人員配置と職員数の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・希望降任制度の導入を検討 ・大阪府市町村振興協会への職員派遣（1人） ○人事評価システムの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価結果を勤勉手当に反映 ○人事制度の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間の弾力運用制度の実施（H25.7～） ・「主査」の役職の廃止及び「副主幹」への統合を検討 ・一般任期付短時間勤務職員の採用〔（ ）内は、採用人数〕 <ul style="list-style-type: none"> 生活保護ケースワーカー（1人） 高齢者安否確認・見守りホットライン事業コーディネーター（1人） 障がい福祉サービス事務職員（3人） 介護保険適正化事務職員（1人） 介護保険事務職員（1人）

	介護保険認定審査会事業職員（１人） 収納業務職員（５人） 国民健康保険料等収納業務職員（３人） 総合窓口課事務職員（２人） 保健給食課事務職員（１人） 栄養士（１人） 保育士（１人） 学芸員（２人） ・一般任期付短時間勤務職員（H26.4採用予定）の採用試験を実施〔（ ）内は、募集人数〕 図書館司書（２２人） 保育士（７人） 収納業務職員（２人） 生活保護ケースワーカー（１人） 介護認定審査会事務職員（１人）
--	---

（３）広域行政の推進

施策の体系	実施内容（○は「プラン」の実施プログラム）
他市町との連携の強化	○豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討 ・３市２町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による豊能自然歩道における老朽化道標の全面撤去 ・３市２町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による図書館の広域利用の試行実施（H24.6～） ○府からの移譲事務について広域処理を実施 ・２市２町（池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による共同処理センターにおいて、福祉、生活安全、公害規制、まちづくり等の分野に係る移譲事務を実施（H23.10～） ・３市２町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による豊能地区教職員人事協議会において、教職員人事権に係る移譲事務を実施（H24.4～）

（４）情報通信技術の活用

施策の体系	実施内容（○は「プラン」の実施プログラム）
行政情報の活用的高度化	○市ホームページ等の有効活用 ・観光・イベントフェイスブックページによる情報発信（H25.12～）（再） ・図書館におけるカーリルタッチ連携の開始（H26.2～）（※）
情報セキュリティ対策の高度化	○情報システムの運用基準の整備 ・池田市ソーシャルネットワークワーキングサービス利用ガイドラインの策定

※ 「カーリルタッチ連携」とは、近距離無線通信技術とスマートデバイス（単なる計算処理だけではなく、あらゆる用途に使用可能な多機能端末）とを組み合わせた情報検索サービスのことであり、館内の本棚に貼られたＩＣタグを読み込むことにより、蔵書情報の確認や予約が可能な上、国立国会図書館のデータベースなどのインターネット情報にも繋がるものである。

4. 池田市行財政改革推進委員会による審議

本市の行財政改革について調査審議するための附属機関である池田市行財政改革推進委員会（学識経験者や公募市民等で構成）に対し、平成25年度の取組状況に関する意見依頼を行い、平成26年9月8日及び同年10月6日の計2回の審議を経て意見書の提出を受けた。

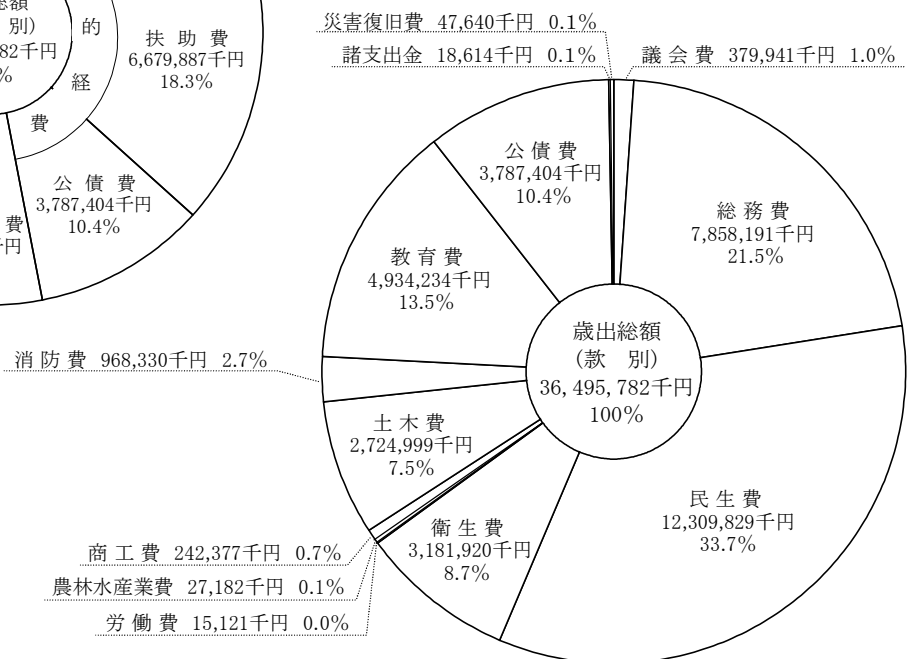
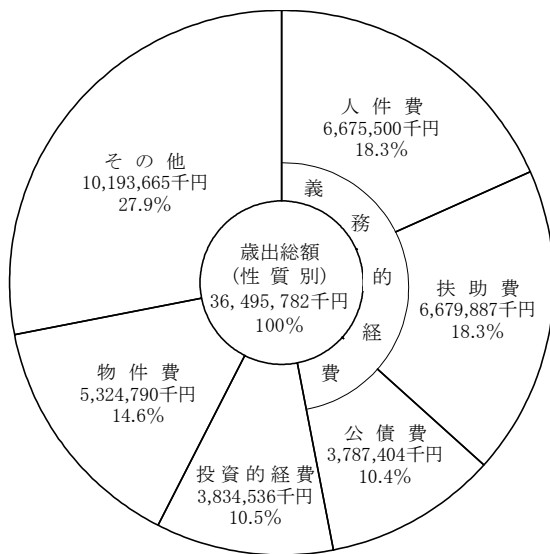
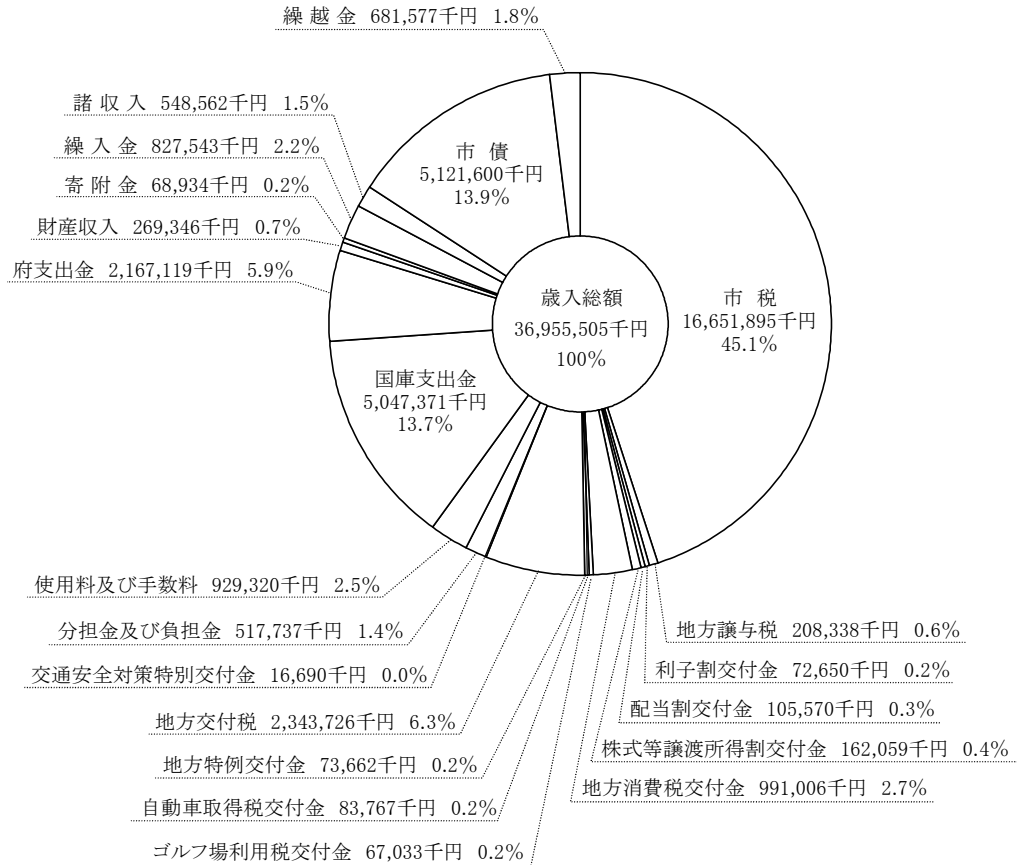
(1) 意見依頼書

<p>池田市行財政改革推進委員会 会長 佐々木 弘 様</p> <p>平成25年度における池田市行財政改革推進プランの取組状況に関する意見依頼書</p> <p>本市の行財政改革の推進に当たり、平成25年度における池田市行財政改革推進プランの取組状況に関することについて貴委員会の意見を求めます。</p>	<p>池行経発第6号 平成26年9月8日</p> <p>池田市長 小南 修身</p>
---	--

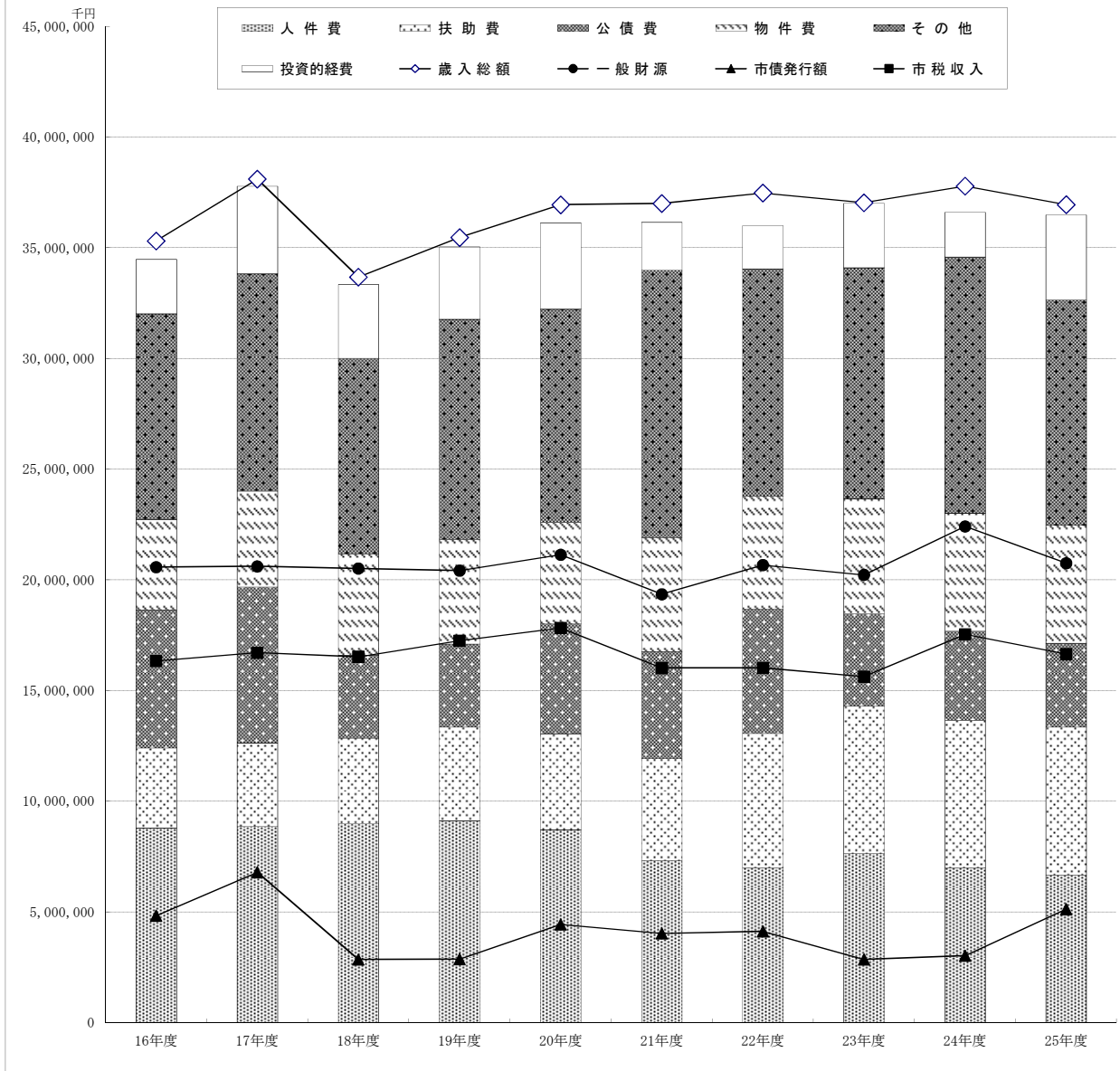
(2) 意見書

<p>池田市長 小南 修身 様</p> <p>平成25年度における池田市行財政改革推進プランの取組状況に関する意見書</p> <p>平成26年9月8日付池行経発第6号により本委員会に意見を求められた「平成25年度における池田市行財政改革推進プランの取組状況に関すること」その他について、下記のとおり意見を提出いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 平成25年度における取組状況等に関する意見</p> <p>(1) 形式収支に係る目標について 平成25年度は形式収支に係る目標を達成できなかったが、その原因究明を行うとともに、今後の対応策を明らかにされたい。</p> <p>(2) 4年間の取組結果の総括について 本報告は平成25年度単年度の取組結果について記載したものであるが、平成26年度の最終報告においては、当該年度の取組結果だけでなく、現行プランの改革期間である平成23年度から平成26年度までの4年間の取組結果の総括を行われたい。</p> <p>(3) 情報通信技術の活用について 「平成24年度における池田市行財政改革推進プランの取組状況に関する意見書」に沿って災害発生時の情報発信についての手法を検討されているところであるが、今後も市ホームページ以外の手法に引き続き取り組み、部署間の連携を深め、市民への的確な情報提供に努められたい。</p> <p>2 今後の行財政改革推進委員会のあり方に関する意見</p> <p>(1) 行財政改革効果額について 行財政改革の「効果額」をどのように測定するのかという点について、今後、他自治体における例も参考にしつつ、多面的に検討すべきであると考えます。</p> <p>(2) 情報公開のあり方について 「外郭団体の評価と見直し」や「市全体の債務残高」など行財政改革に関する情報について、今後、市民に対するよりわかりやすい公開のあり方を検討すべきであると考えます。</p>	<p>平成26年10月6日</p> <p>池田市行財政改革推進委員会 会長 佐々木 弘</p>
---	---

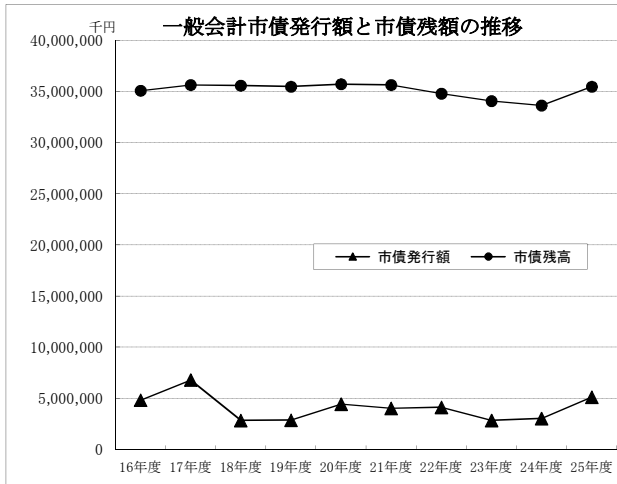
【参考】平成25年度決算 一般会計グラフ



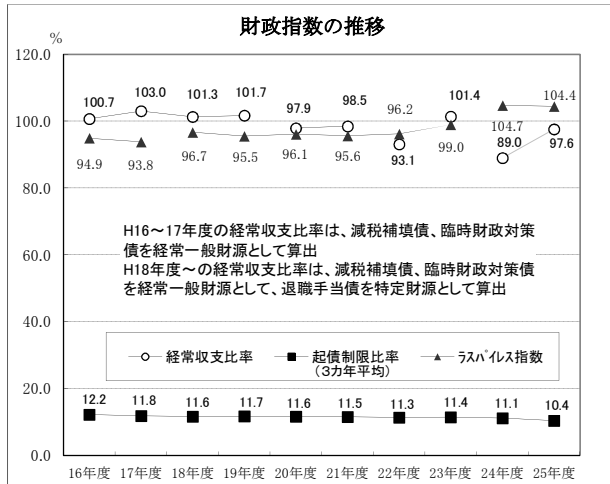
一般会計性質別決算推移グラフ



一般会計市債発行額と市債残額の推移



財政指数の推移



平成26年10月

池田市行財政改革推進プラン

平成25年度最終報告

発行 池田市

編集 池田市総合政策部行政経営課

〒563-8666

大阪府池田市城南1丁目1番1号

T E L : 072-754-6214 (直通)

H P : <http://www.city.ikeda.osaka.jp/>

E-mail : keiei@city.ikeda.osaka.jp